

休み方に関する**課題認識**と

「休み方改革」に向けた**問題提起**

日本人の休み方に関する課題 ①

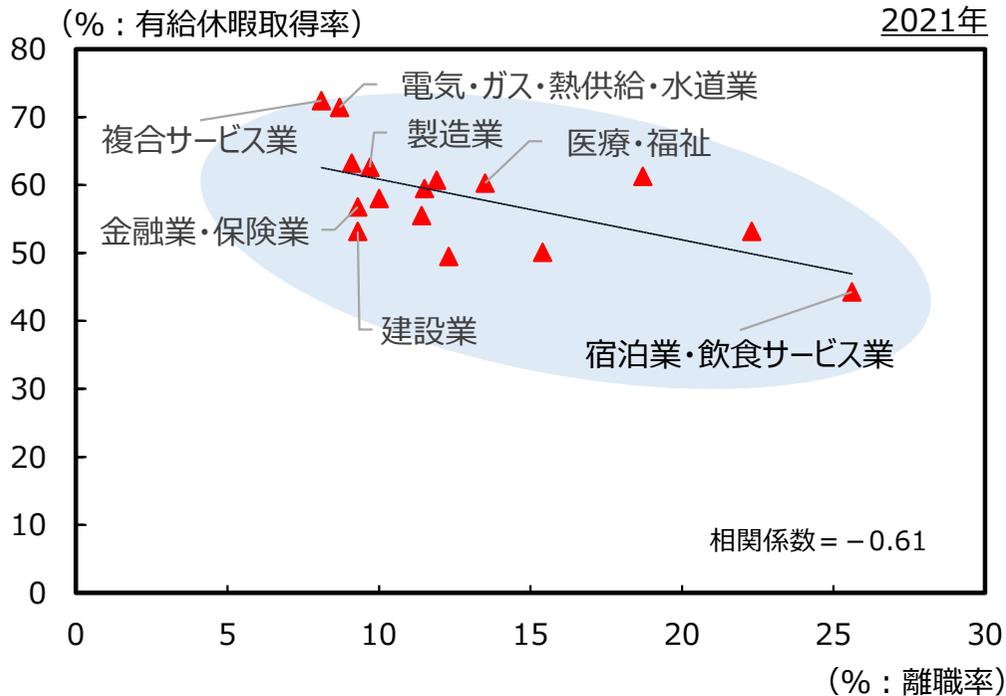
従業員の休暇満足度の向上は、生産性や従業員の定着率の向上に寄与する。

一方、日本には、祝休日は多くあるものの、国民が一斉に休みを取るため、質の高い休暇を楽しむことができない。

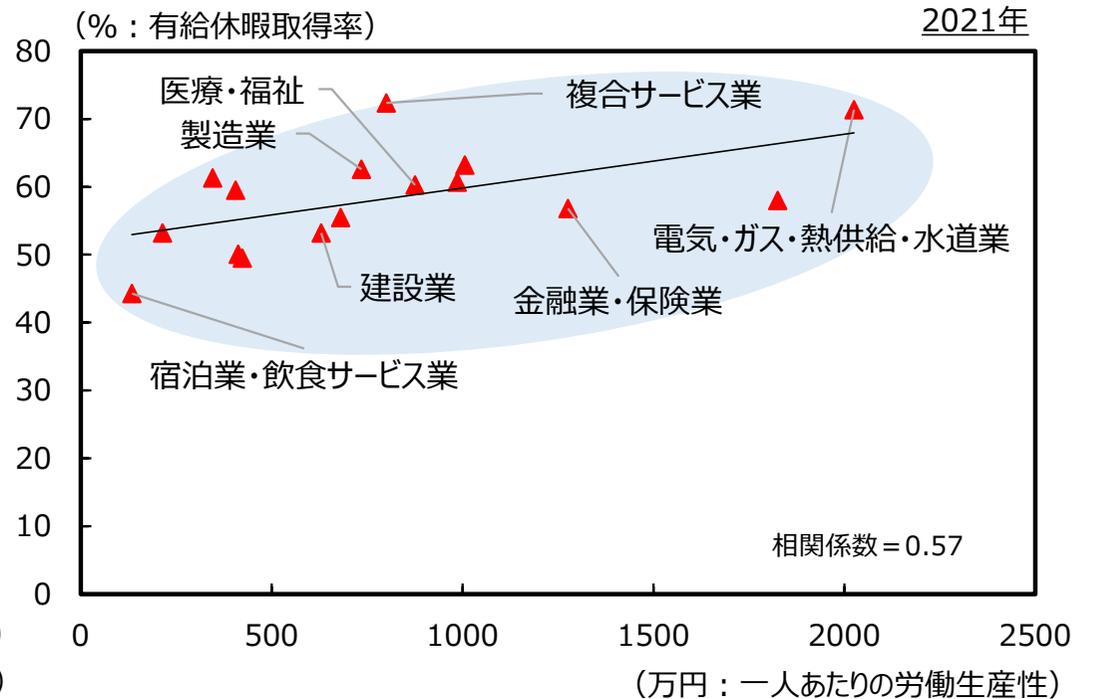
有給休暇取得率と離職率・労働生産性の関係

- 有給休暇の取得率と離職率、労働生産性との間には、一定の相関が見られ、**有給休暇取得率が高い産業は、離職率が低く、労働生産性が高い**傾向がある。

① 産業別の有給休暇取得率と離職率の関係



② 産業別の有給休暇取得率と労働生産性の関係



厚生労働省「労働市場分析レポート第86号 休暇取得等の影響について」を参考に、総務省「令和3年 経済センサス活動調査（速報集計）」、厚生労働省「雇用動向調査」、「就労条件総合調査」から愛知県作成

※「取得率」は、(取得日数計/付与日数計) × 100(%)である。

※「離職率」は、常用労働者数に対する離職者数の割合をいう。

※「労働生産性」は、純付加価値額(売上高-費用総額+給与総額+租税公課)を従業者数で除したものである。なお、純付加価値額は2020年の額である。

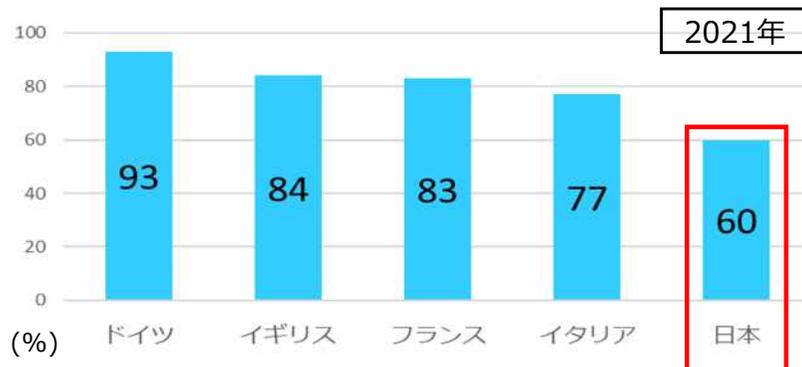
祝休日と有給休暇の国際比較

- 日本の祝日は年間 16 日ある。
- 日本と欧州先進国を比較すると年間の休日・有給休暇付与日数は変わらないものの、**日本は祝日による休暇の割合が高く、有給休暇の割合が低い。**
- **有給休暇の取得率は欧州先進国に比べて低い。**

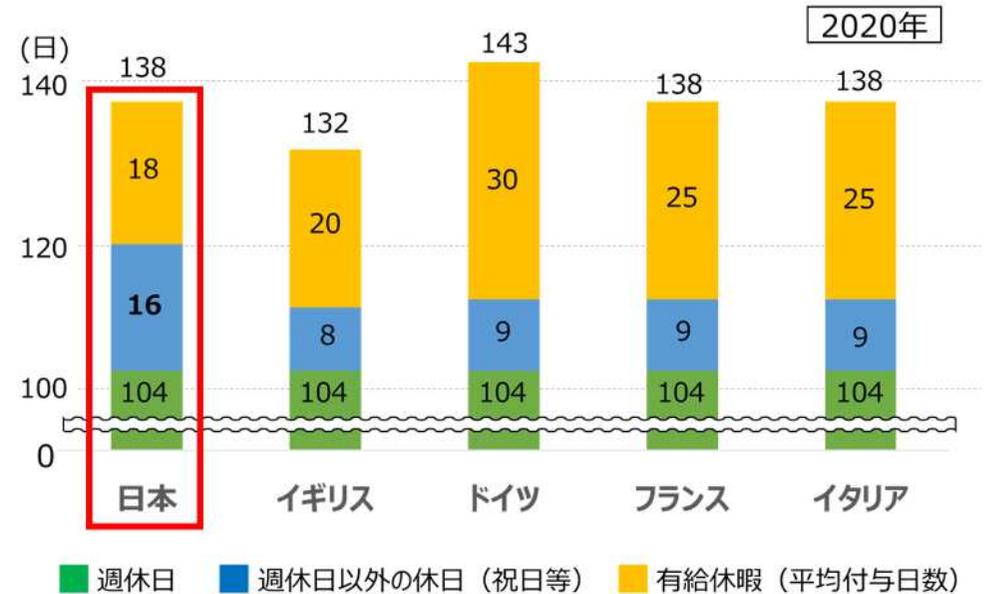
①日本の祝日（2024年）

1月1日	元日	5月5日	こどもの日
1月8日	成人の日※	7月15日	海の日※
2月11日	建国記念の日	8月11日	山の日
2月23日	天皇誕生日	9月16日	敬老の日※
3月20日	春分の日	9月22日	秋分の日
4月29日	昭和の日	10月14日	スポーツの日※
5月3日	憲法記念日	11月3日	文化の日
5月4日	みどりの日	11月23日	勤労感謝の日

③有給休暇の取得率



②年間休日・有給休暇付与日数

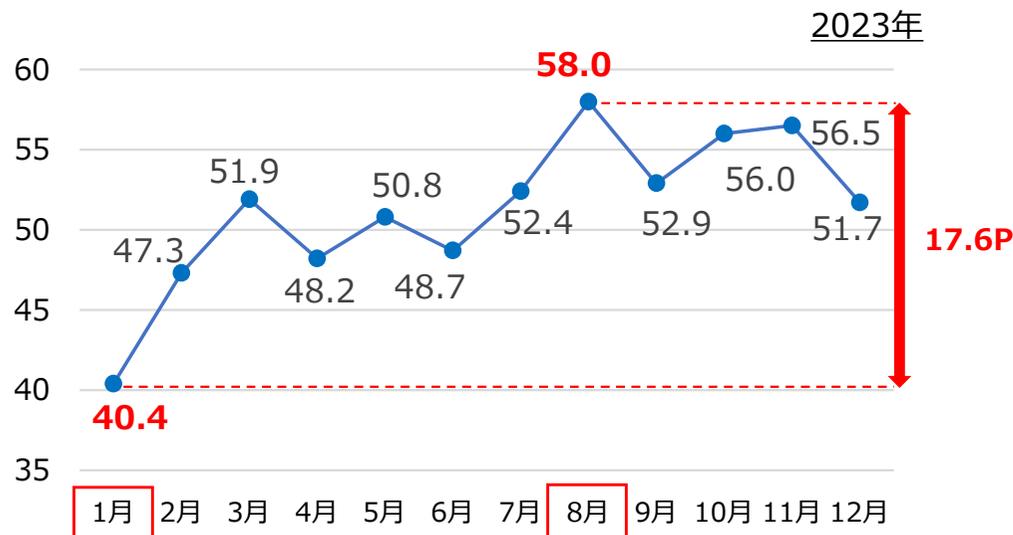


- ① : ※はハッピーマンデー対象の祝日
 ② : (独)労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2022」をもとに愛知県作成
 ③ : (株)エクスペディア「有給休暇の国際比較調査 2021」をもとに愛知県作成

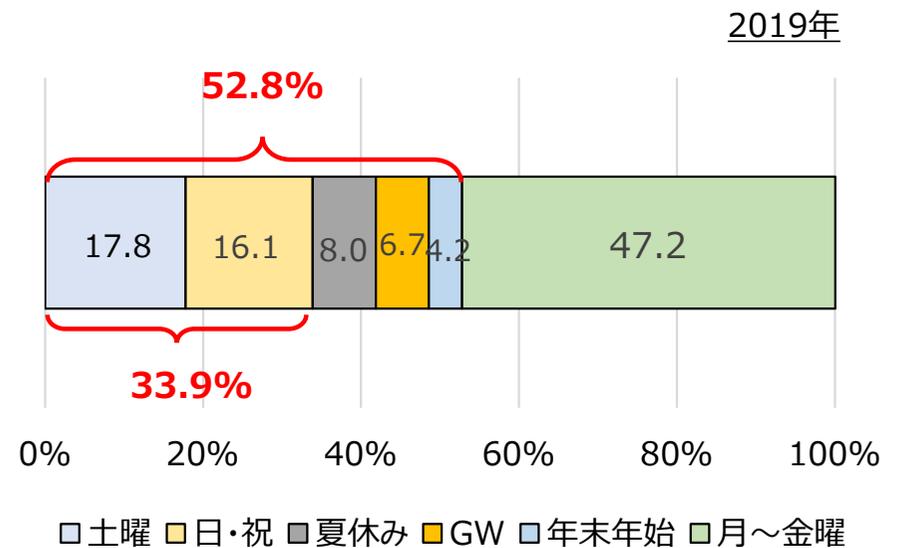
観光需要の集中

- 観光目的客が多い宿の客室稼働率は、繁忙期の8月と閑散期の1月では約17ポイントの開きがあるなど、日本国内においては、特定の月に偏在している。
- 宿泊を伴う国内旅行の出発日を見ると、土・日・祝日で全体の約1/3を占め、さらに、夏休み・GW・年末年始を含めると1/2以上を占めているなど、特定の曜日や期間に集中している。

①観光目的客50%以上の宿における客室稼働率



②宿泊を伴う国内旅行の出発日



①：観光庁「宿泊旅行統計調査」令和5年1月～12月分（年の速報値）をもとに愛知県作成
 ②：(公財)日本交通公社「旅行年報2020」をもとに愛知県作成
 ※「国内旅行」は「観光・レクリエーションを目的とする国内宿泊旅行」を指す
 ※「夏休み」は学校における夏休みを指す

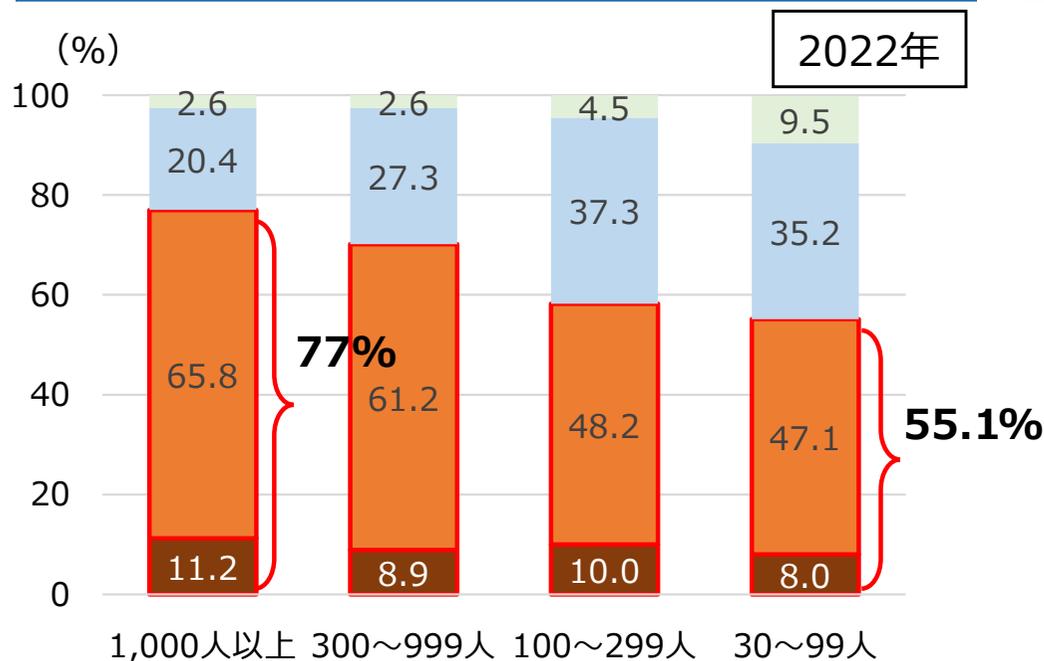
日本人の休み方に関する課題 ②

学校は祝休日が休みであるが、企業の業種・職種や規模によって、親が祝休日に仕事をしていることも多く、家族が一緒に過ごす時間がつくりづらい。

週休制と土日に仕事をしている人の割合

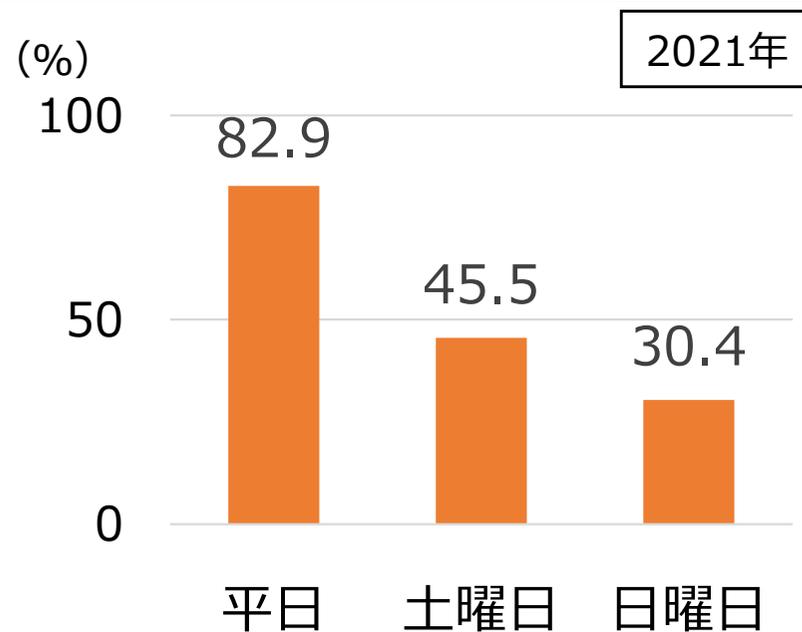
- 完全週休2日以上の制度の採用割合は、**従業員1,000人以上の企業が77.0%**に対し、**30～99人の企業では、55.1%**となっている。
- 有業者のうち、平日に働いている人の割合は82.7%、**土曜日に働いている人は45.5%、日曜日に働いている人の割合は30.4%**となっている。

①従業員規模別の週休2日制度の採用状況



- 週休1日制又は1日半制
- 完全週休2日制より休日数が実質的に少ない制度
- 完全週休2日制
- 完全週休2日制より休日が多い制度

②有業者のうち、平日・土日に働いている人の割合

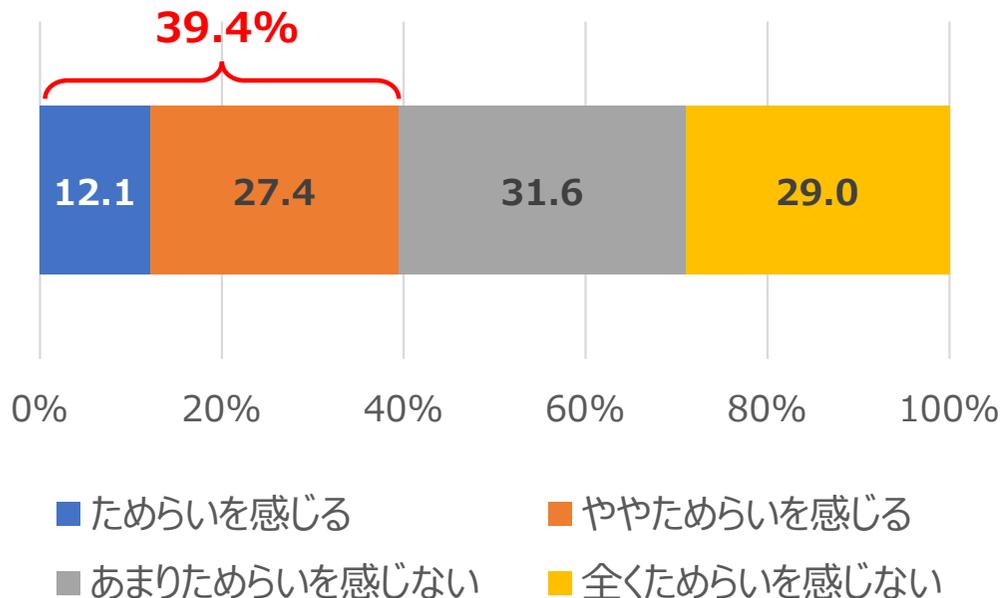


出典：①厚生労働省「令和4年就労条件総合調査」
②総務省「令和3年社会生活基本調査」

有給休暇取得へのためらい

- 有給休暇取得へのためらいについて、「ためらいを感じる」と「ややためらいを感じる」を合わせて39.4%となっている。
- ためらいを感じる理由は、「周囲に迷惑がかかると感じるから」が44.9%でもっとも多く、**休暇を取得することを躊躇する意識が根強い**ことがわかる。

有給休暇を取得する際のためらいの有無とためらいを感じる理由



周囲に迷惑がかかると感じるから	44.9%
後で多忙になるから	38.0%
休むための仕事の調整が手間だから	31.6%
職場の雰囲気取得しづらいから	22.5%
上司がよい顔をしないから	17.9%
昇格や査定に悪い影響があるから	9.3%
年次有給休暇を取得するための手続きが手間だから	4.5%
その他	2.1%
特になし	11.1%

出典：厚生労働省「令和5年度 仕事と生活の調和の実現及び特別な休暇制度の普及促進に関する意識調査」をもとに愛知県作成

日本人の休み方に関する課題 ③

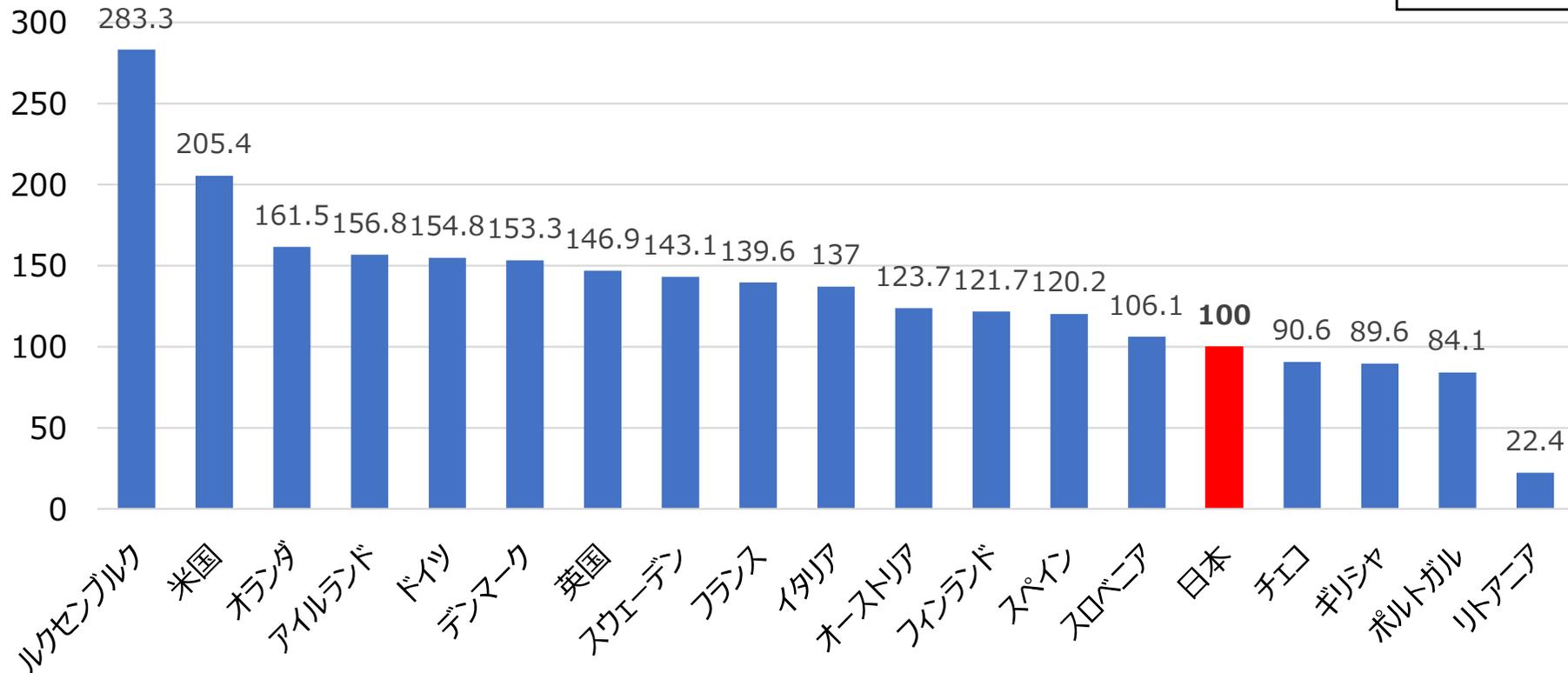
日本の産業、特にサービス産業は、**繁閑差が大きい**ことから、人員等の最適化が図りにくく、**欧米に比べて生産性が低い**。

サービス産業の労働生産性の国際比較

日本のサービス産業の労働生産性は、欧米先進国に比べて、低い水準にとどまっている。

欧米とのサービス産業の労働生産性比較

2017年

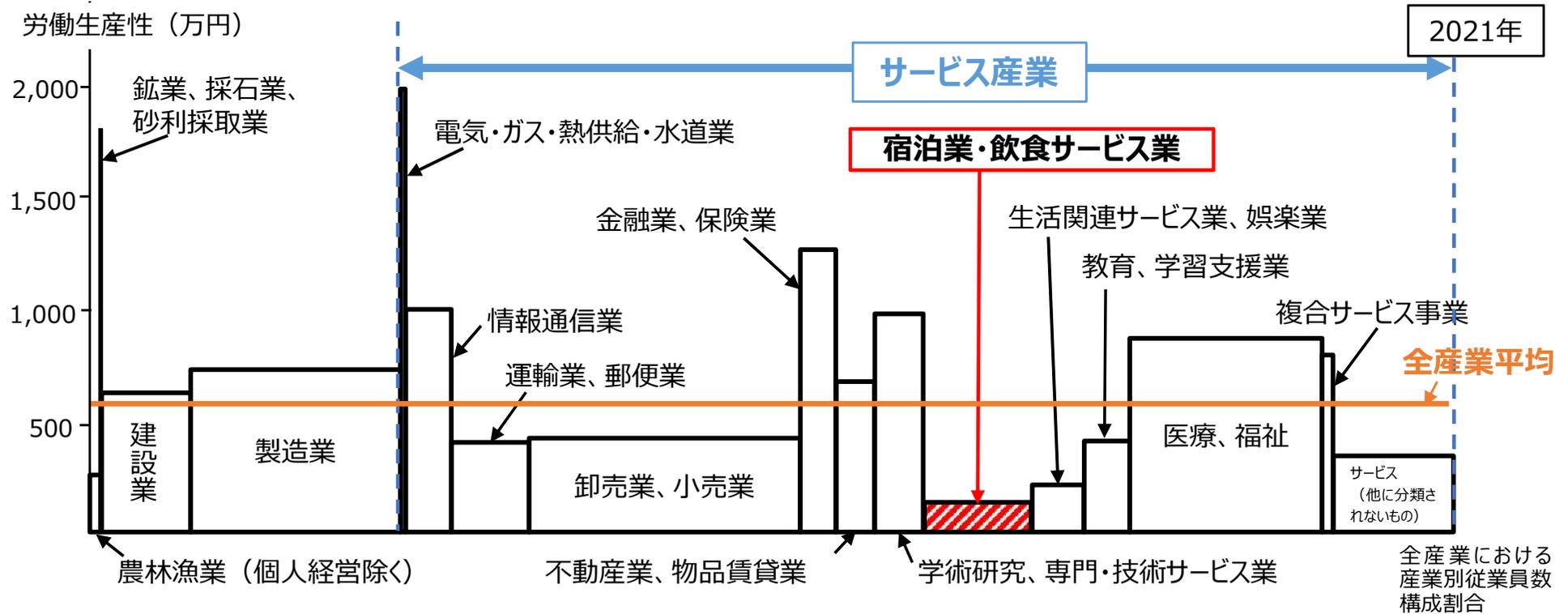


出典：（公財）日本生産性本部生産性総合研究センター
「生産性本部レポートVol.13 産業別労働生産性水準の国際比較～米国及び欧州各国との比較」

我が国産業の労働生産性比較

サービス産業には、「電気・ガス・熱供給・水道業」や「金融業、保険業」のように労働生産性の高い産業がある一方、「宿泊業・飲食サービス業」は、比較的多くの雇用を抱える産業であるものの、**労働生産性が著しく低い**状況となっている。

産業別労働生産性比較



出典：総務省・経済産業省「令和3年 経済センサス活動調査 (速報集計)」をもとに愛知県作成

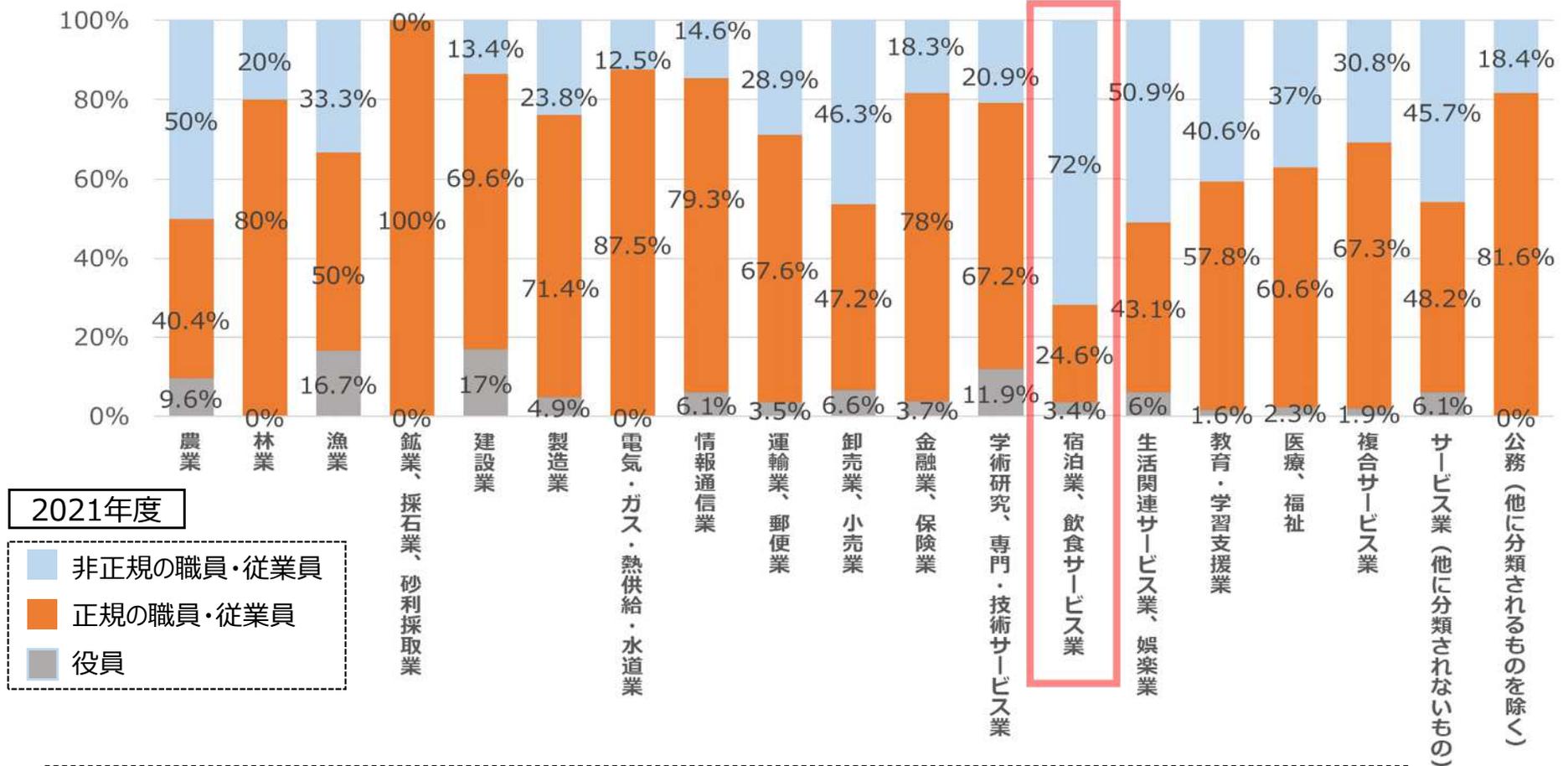
※ 労働生産性 = 純付加価値額 / 従業員数

※ 純付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課 (純付加価値額は2020年の額)

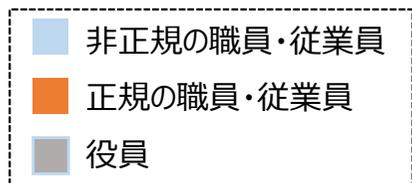
我が国産業の正規・非正規雇用の割合

- 「宿泊業・飲食サービス業」は、非正規の職員・従業員の割合が72%と全産業の中で突出して高くなっている。

雇用者の産業別就業形態



2021年度



出典：総務省統計局「労働力調査結果」
「産業、従業上の地位・雇用形態(雇用者については従業者規模)・雇用契約期間別就業者数」をもとに愛知県作成

「休み方改革」に向けた問題提起

① 土日祝日などの特定の日国民が一斉に休むのではなく、企業や個人単位で休日を柔軟に設定できる環境をどのようにつくっていくか。



② 平均取得率6割程度に止まる有給休暇の取得が進むよう、いかに環境整備していくか。



③ 子どもの休みを契機に家族が一緒に休める、家族の休みに合わせて子どもも活動できる仕組みをどうつくるか。



「休み方改革」の目的

休み方改革（日本の休暇取得の在り方の見直し）を通じ、国民全体のワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上による日本経済の活性化の実現を目指す。